

## 国際調查報告

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の書類記号 A6965PCT	今後の手続きについては、国際調査報告の送付通知様式(PCT/ISA/220) 及び下記5を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP03/15971	国際出願日 (日.月.年) 12.12.03 優先日 (日.月.年) 27.12.02			
出願人(氏名又は名称) 独立行政法人理化学研究所				
国際調査機関が作成したこの国際調査報告を法施行規則第41条(PCT18条)の規定に従い出願人に送付する。 この写しは国際事務局にも送付される。				
この国際調査報告は、全部で 2 ページである。				
□ この調査報告に引用された先行技術文献の写しも添付されている。				
1. 国際調査報告の基礎 a. 言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願がされたものに基づき国際調査を行った。  □ この国際調査機関に提出された国際出願の翻訳文に基づき国際調査を行った。				
b. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際調査を行った。 □ この国際出願に含まれる書面による配列表				
□ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された書面による配列表				
□ 出願後に、この国際調査機関に提出された磁気ディスクによる配列表 □ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述 書の提出があった。				
<ul><li>□ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記録した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。</li></ul>				
2. 請求の範囲の一部の調査ができない(第I欄参照)。				
3. □ 発明の単一性が欠如している(第Ⅱ欄参照)。				
4. 発明の名称は 🗓 出場	頭人が提出したものを承認する。			
□ 次1	こ示すように国際調査機関が作成した。			
	質人が提出したものを承認する。			
<ul><li>第Ⅲ欄に示されているように、法施行規則第47条(PCT規則38.2(b))の規定により 国際調査機関が作成した。出願人は、この国際調査報告の発送の日から1カ月以内にこ の国際調査機関に意見を提出することができる。</li></ul>				
6. 要約書とともに公表される図は、 第 <u>3</u> 図とする。 x 出版	<u> </u>			
□ 出版	頂人は図を示さなかった。			
_ 本国	図は発明の特徴を一層よく表している。			
<u> </u>				

	字 <b>学</b> 調查報告	国際出 PCT/JP0	3/15971	
A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
	Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/50			
B. 調査を				
	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
•	Int. Cl <sup>7</sup> G06F17/50			
最小限資料以外	外の資料で調査を行った分野に含まれるもの			
*			•	
			·	
国際調査で使用	用した電子データベース (データベースの名称、	調査に使用した用語)		
J	STPLUSファイル (JOIS)			
	ると認められる文献			
引用文献の カテゴリー*	引用大势女 Turk 如本体子之間中上又		関連する	
	引用文献名 及び一部の箇所が関連する。		請求の範囲の番号	
X	雷康斌ほか、V-CADデータを直打れ場の数値解析、理研シンポジウム		1-15	
	合化研究(第2回)、2002.0			
A	勝村成貴ほか、直交格子におけるカ		1 - 15	
	│の評価、第16回数値流体力学シンス │2002.12.16、27頁	ボンワム講演論工集、		
•				
,				
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	とにも文献が列挙されている。		16T + 45 FF	
	にも文献が列事されている。		一般を参照。	
	)カテゴリー 車のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	の日の後に公表された文献		
もの	をいめる文献ではなく、一成的女例小車を小り	「T」国際出願日又は優先日後に公表 出願と矛盾するものではなく、		
「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日の理解のために引用するもの				
以後に公表されたもの 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの				
日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 文献(理由を付す) 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに				
	ま田を行う) こる開示、使用、展示等に言及する文献	上の又献との、当業者にとって よって進歩性がないと考えられ		
	<b>百日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願</b>	「&」同一パテントファミリー文献		
国際調査を完了	てした日	国際調査報告の発送日 27 1	2001	
	13.01.04	۷/. ۱.	2004	

特許庁審査官(権限のある職員) 田中 幸雄

電話番号 03-3581-1101 内線 3531

5 H

9191

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号